

令和 3 年 度
(第50事業年度)

業 務 報 告 書
財務諸表及び附属明細書

(令和 3 年 4 月 1 日から)
(令和 4 年 3 月 31 日まで)



沖縄振興開発金融公庫

目 次

【業 務 報 告 書】

沖縄振興開発金融公庫の概要	3
I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題	4
1. 令和3年度沖縄経済の概況	4
2. 公庫が対処すべき課題	6
II 令和3年度業務概況	7
1. 資金の種類と内容	7
2. 貸付け等の概況	9
(1) 産業開発資金	11
(2) 中小企業等資金	12
(3) 住宅資金	13
(4) 農林漁業資金	14
(5) 医療資金	15
(6) 生活衛生資金	16
3. 資金供給業務としての出資の概況	17
4. 業務の委託及び受託の概況	19
(1) 業務の委託	19
(2) 業務の受託	20
5. 資金収支の概況	21
III 決算の概況	22
1. 貸付金	22
2. 資本金	22
3. 借入金	22
4. 国庫補助金等	22
5. 借入金及び国庫補助金等の推移	23
IV 業務方法書の変更	24
1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更	24
2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更	27
V 主務大臣認可・承認事項	28
VI 組織概要	33
1. 沖縄振興開発金融公庫機構図	33
2. 役員の状況	34
3. 役職員数の状況	35
4. 沿革	36
5. 公庫本支店及び委託店一覧表	38
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況	39
7. 子会社及び関連会社	43

(付 表)

業 務 統 計 表	47
1. 借入申込及び貸付状況 (直・代貸付総合)	47
1 - (1) 借入申込及び貸付状況 (直接貸付)	48
1 - (2) 借入申込及び貸付状況 (代理貸付)	49
2. 貸付及び回収状況 (直・代貸付総合)	50
年度別・事業計画、貸付計画と実績	51
1. 事業計画及び実績	51
2. 貸付 (資金交付) 計画及び実績	51
年度別・資金別貸付残高状況	52
受託業務実績の推移	53
1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務	53
2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務	53

【財務諸表及び附属明細書】

I 財 務 諸 表	57
1. 損 益 計 算 書	57
2. 貸 借 対 照 表	58
3. 重 要 な 会 計 方 針 等	59
4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書	61
5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表	61
6. 財 産 目 録	62
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録	64
II 監 事 の 意 見 書	65
III 附 属 明 細 書	66
1. 出資者及び出資額の明細	66
2. 主な資産及び負債の明細	66
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	67
4. 資金供給業務としての出資の明細	67
5. 子 会 社 及 び 関 連 会 社	70
6. 主な費用及び収益の明細	70
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書	70

業 務 報 告 書

沖縄振興開発金融公庫の概要

- 設 立** 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄振興開発金融公庫法（昭和４７年法律第３１号）に基づき、昭和４７年５月１５日に設立された。
- 目 的** 沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。
- 主 務 大 臣** 内閣総理大臣、財務大臣
- 資 本 金** １，５５８億４，８７４万円余（全額政府出資、令和４年３月３１日現在）
- 役 職 員** 定数 ２２２名（令和４年３月３１日現在）
- 業務の範囲**
- １．産業開発資金の貸付け等
 - ２．中小企業資金の貸付け等
 - ３．生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
 - ４．企業等に対する出資（産業基盤整備事業、リーディング産業支援）
 - ５．新事業創出促進出資
 - ６．生業資金、農林漁業資金、中小企業資金及び生活衛生資金の貸付け等に係る債務の株式化
 - ７．独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託
 - ８．株式会社日本政策金融公庫の貸付債権証券化支援業務の受託
 - ９．琉球開発金融公社（合衆国政府出資）の有する権利義務、大衆金融公庫（琉球政府出資）の有する権利義務及び琉球政府の産業開発資金融通特別会計、運搬船建造資金融通特別会計、住宅建設資金融通特別会計、農林漁業資金融通特別会計又は本土産米穀資金特別会計に属する権利義務の承継等

I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題

1. 令和3年度沖縄経済の概況

令和3年度の県内経済は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。感染症再拡大に伴う緊急事態宣言等による行動制限措置は、消費マインドの低減、供給制約等に波及した。また、海外における感染症からの経済社会活動の再開に伴う需要の急増は、県内においても原油・原材料価格の上昇を招いた。このほか年度後半は、小笠原諸島海底火山噴火に伴う港湾への軽石漂着被害の影響がみられ、年度末にかけてはウクライナ情勢が県内経済へ及ぼす影響も懸念され始めた。

個人消費関連は、百貨店・スーパー販売高が外出自粛や週末の休業要請の影響を受け、衣料品等は前年度を下回ったが、巣ごもり需要継続により飲食料品等の売上が好調に推移し、全店ベースで前年度を上回った。耐久消費財では、新車登録台数は半導体や部品供給不足により生産が停滞したことから、前年度を下回った。

建設関連は、公共工事で市町村の発注が減少したが、国等の発注が増加し、全体で前年度を上回った。民間工事は、新設住宅着工戸数で、持家や分譲は前年度を上回る水準で推移するも、コロナ禍における先行き不透明感や資材価格の高騰から貸家が大きく落ち込んだ。また、非居住用の着工床面積は、宿泊業・飲食サービス業用建築物を中心に前年度を下回り、年間を通じて弱い動きとなった。

観光関連は、入域観光客数は327万人（前年度比26.7%増）と前年度を上回ったものの、感染症の影響継続に伴う旅行控えや海外からの入国制限措置の継続により、前々年度の35%に留まっている。また、県内主要ホテルについては、9月末の宣言解除以降年末にかけてやや持ち直したものの、年間を通じた客室稼働率、売上高ともに低調であった。

企業倒産関連では、東京商工リサーチ㈱の調査によると、倒産件数は、金融支援の効果等により抑制され、件数は年度ベースで過去最少（35件）となった。一方で、休廃業・解散の件数（令和3年（暦年））は、平成12年の集計開始以来最多となった前年から減少するも、後継

者難やコロナ禍の景気悪化により引き続き高い水準となった。

雇用関連は、有効求人倍率は 0.83 倍（前年度比+0.04P）と改善したものの、2 年連続で 1 倍を下回った。完全失業率は 3.6%（前年度比+0.0%P）と横ばいとなった。

企業景況を公庫「県内企業景況調査」の業況判断 D.I. でみると、4～6 月期は、D.I. 値が調査開始以来最低であった前年同期と比較して一部に持ち直しの動きが見られた。7～9 月期にかけて緊急事態宣言の長期化が影響し悪化超幅は拡大、宣言が解除された 10～12 月期には感染状況にも落ち着きが見られ、年末にかけて業況改善への期待感が強まり、悪化超幅は縮小した。1～3 月はオミクロン株の感染拡大に加えて原油・原材料の価格上昇による影響で、悪化超幅は拡大した。

民間主要企業の設備投資額（令和 4 年 3 月公庫調査：令和 3 年度実績見込）は、製造業で前年度比 49.3%減、非製造業で同 7.4%増となり、全産業では同 3.0%増となった。

金融動向をみると、県内 6 行庫の預金残高は、個人預金を中心に前年度を上回り、同貸出残高は、個人向けや地公体向けを中心に前年度を上回った。貸出約定平均金利は、引き続き低位に推移している。

2. 公庫が対処すべき課題

当公庫は、昭和 47 年 5 月の沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県のみを対象とした唯一の政府系金融機関として設立されて以来、低利の長期資金の供給や出資機能を通じて、沖縄における産業の振興と社会の開発に取り組んできた。

設立以来の貸付累計額は、7 兆 681 億円となり、令和 4 年 3 月末の貸付残高は、1 兆 428 億円となっている。

沖縄経済は、令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより厳しい状況が続いている。加えて、ウクライナ情勢、原油価格上昇等の影響も懸念され、地域経済の回復が喫緊の課題となっている。また、従来からの地域課題として、経営者の高齢化に伴う事業承継等の経営課題のほか、子どもの貧困対策や雇用の質の改善、北部・離島地域の振興、企業の労働生産性の向上等の課題がある。

令和 3 年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する資金繰り支援を最優先事項として取り組んだ。資金繰り支援にあたっては、最大限迅速な処理、親身な対応に努め、コロナ関連融資制度及び返済猶予等の条件変更を積極的に推進した。

当公庫は、沖縄振興特別措置法の改正（令和 4 年 4 月 1 日施行）に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）の一部改正により、沖縄振興計画に係る令和 4 年度を初年度とする 10 箇年の期間が経過した後において、株式会社日本政策金融公庫に統合するものとされている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画などの沖縄振興策と一体となって、引き続き沖縄振興に寄与していくことが求められていることによるものである。

引き続き、新型コロナウイルス感染症にかかる事業者への資金繰りや、財務基盤の強化等の支援に積極的に取り組むとともに、沖縄における地域課題の解決及び民間主導の自立型経済の発展に貢献するため、これまで以上に国や沖縄県等との連携を密にして、沖縄の地域特性を十分に反映させた業務を推進する。業務運営にあたっては、民間金融機関との役割分担を徹底し、当公庫が有する金融手法を積極的に活用しつつ、多様な資金ニーズにきめ細かく適切に対応していく必要がある。

Ⅱ 令和 3 年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の 3 機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月 1 日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部過疎地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特

産品振興貸付、沖縄離島・北部過疎地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金を扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設、医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島・過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

2. 貸付け等の概況

令和3年度の事業計画は、当初予算で貸付5,619億円、出資21億円の合計5,640億円と決定された。これは前年度と比べて4,049億円、254.5%の増加であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比58.0%減の1,262億5,864万円となった。また、出資については、企業等に対する出資実績はなく、新事業創出促進出資の実績は6,060万円となった。合計では、前年度比58.0%減の1,263億1,924万円となった。

産業開発資金は、電気・ガス・熱供給・水道業や不動産業・物品賃貸業の資金需要等により、対前年度比104.8%増の375億7,400万円となった。中小企業等資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比70.7%減の752億9,208万円となった。住宅資金は、住宅改良資金の減少等により、対前年度比6.0%減の8億3,740万円となった。農林漁業資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者等向けの緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比17.6%減の50億8,458万円となった。医療資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた医療関係施設等向けの緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比29.1%減の52億900万円となった。生活衛生資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比79.2%減の22億6,158万円となった。

令和3年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付5,542億8,800万円、出資21億円の合計5,563億8,800万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付1,372億5,469万円、出資6,060万円の合計1,373億1,529万円となり、前年度に比べ2,005億872万円、59.4%の減少となった。

これらの結果、当公庫の令和4年3月末現在の貸付残高は1兆427億5,940万円となり、前年度に比べ108億7,924万円、1.0%の増加となった。なお、企業に対する出資の残高は57億3,245万円、新事業創出促進出資の残高は18億4,623万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。6行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和4年3月末現在で18.9%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資 金 別	事 業 計 画				貸付（資金交付）計画			
	当 初 計 画 A	最 終 計 画 B	実 績 C	計画達成 率 (%) C/B	当 初 計 画 A	最 終 計 画 B	実 績 C	計画達成 率 (%) C/B
(1) 貸 付	561,900	561,900	126,259	22.5	554,288	554,288	137,255	24.8
産 業 開 発 資 金	80,600	80,600	37,574	46.6	78,576	78,576	50,965	64.9
中 小 企 業 等 資 金	428,600	428,600	75,292	17.6	424,095	424,095	73,720	17.4
住 宅 資 金	5,000	5,000	837	16.7	5,078	5,078	1,026	20.2
農 林 漁 業 資 金	11,900	11,900	5,085	42.7	11,776	11,776	4,067	34.5
医 療 資 金	16,000	16,000	5,209	32.6	15,109	15,109	5,209	34.5
生 活 衛 生 資 金	19,800	19,800	2,262	11.4	19,654	19,654	2,269	11.5
(2) 出 資	2,100	2,100	61	2.9	2,100	2,100	61	2.9
企業等に対する出資	1,400	1,400	-	-	1,400	1,400	-	-
新事業創出促進出資	700	700	61	8.7	700	700	61	8.7
合 計	564,000	564,000	126,319	22.4	556,388	556,388	137,315	24.7

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
6,788	126,182,697	11	75,940	6,799	126,258,637

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
51,010	987,190,077	8,833	55,569,318	59,843	1,042,759,395

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和3年度の事業計画は、当初予算で806億円となった。この計画に対する貸付実績は、375億7,400万円で、前年度と比べて192億3,000万円、104.8%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業208億4,000万円（対前年度比98.0%増）、不動産業・物品賃貸業88億6,000万円（皆増）、宿泊業・飲食サービス業37億5,000万円（同23.5%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	2 年 度			3 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	-	-	-	3	2,500,000	6.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	10,525,000	57.4	2	20,840,000	55.5	0.0	98.0
情 報 通 信 業	-	-	-	1	240,000	0.6	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3	1,239,000	6.8	-	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	3	690,000	3.8	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	3	8,860,000	23.6	-	-
宿泊業・飲食サービス業	11	4,900,000	26.7	5	3,750,000	10.0	△ 54.5	△ 23.5
生活関連サービス業・娯楽業	1	200,000	1.1	-	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1	590,000	3.2	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉	1	200,000	1.1	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	2	1,384,000	3.7	-	-
合 計	22	18,344,000	100.0	16	37,574,000	100.0	△ 27.3	104.8

(2) 中小企業等資金

令和3年度の事業計画は、当初予算で4,286億円となった。この計画に対する貸付実績は、752億9,208万円で、前年度と比べて1,818億8,981万円、70.7%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業146億4,379万円（対前年度比73.9%減）、建設業133億5,692万円（同68.8%減）、宿泊業・飲食サービス業103億2,219万円（同74.6%減）、製造業84億9,504万円（同66.0%減）、生活関連サービス業・娯楽業51億53万円（同77.4%減）となっている。

また、恩給担保資金は8,212万円（対前年度比50.4%増）、教育資金は23億9,441万円（同10.1%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	2 年 度			3 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	140	1,447,400	0.6	63	598,200	0.8	△ 55.0	△ 58.7
鉱業・採石業・砂利採取業	7	146,000	0.1	1	5,000	0.0	△ 85.7	△ 96.6
建 設 業	1,967	42,810,460	16.6	845	13,356,920	17.7	△ 57.0	△ 68.8
製 造 業	903	24,987,770	9.7	253	8,495,040	11.3	△ 72.0	△ 66.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	387,100	0.2	6	155,500	0.2	△ 50.0	△ 59.8
情 報 通 信 業	309	5,994,100	2.3	94	1,712,250	2.3	△ 69.6	△ 71.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	412	11,366,030	4.4	132	4,082,650	5.4	△ 68.0	△ 64.1
卸 売 業 ・ 小 売 業	2,700	56,040,130	21.8	689	14,643,790	19.4	△ 74.5	△ 73.9
金 融 業 ・ 保 険 業	53	391,500	0.2	10	85,000	0.1	△ 81.1	△ 78.3
不動産業・物品賃貸業	707	17,010,000	6.6	217	6,775,480	9.0	△ 69.3	△ 60.2
学術研究、専門・技術サービス業	709	8,941,700	3.5	221	2,086,350	2.8	△ 68.8	△ 76.7
宿泊業・飲食サービス業	3,243	40,712,080	15.8	580	10,322,188	13.7	△ 82.1	△ 74.6
生活関連サービス業・娯楽業	1,754	22,547,250	8.8	477	5,100,530	6.8	△ 72.8	△ 77.4
教育・学習支援業	356	3,109,820	1.2	83	741,600	1.0	△ 76.7	△ 76.2
医 療 ・ 福 祉	728	11,027,050	4.3	227	2,563,650	3.4	△ 68.8	△ 76.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	47,800	0.0	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	545	7,986,500	3.1	167	2,091,400	2.8	△ 69.4	△ 73.8
小 計	14,549	254,952,690	99.1	4,065	72,815,548	96.7	△ 72.1	△ 71.4
恩 給 担 保 資 金	43	54,600	0.0	60	82,120	0.1	39.5	50.4
教 育 資 金	1,934	2,174,600	0.8	2,211	2,394,410	3.2	14.3	10.1
合 計	16,526	257,181,890	100.0	6,336	75,292,078	100.0	△ 61.7	△ 70.7

(3) 住宅資金

令和3年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、8億3,740万円で、前年度と比べて5,320万円、6.0%の減少となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅5億9,200万円（対前年度比4.5%増）、住宅改良2億1,640万円（同30.5%減）、災害復興2,900万円（皆増）となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付8億840万円（構成比96.5%）、代理貸付2,900万円（同3.5%）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、％）

資 金 種 別	2 年 度			3 年 度			対前年度増減(△)率	
	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額
個 人 住 宅	1	12,600	1.4	-	-	-	-	-
賃 貸 住 宅	51	566,500	63.6	52	592,000	70.7	2.0	4.5
合 理 的 土 地 利 用 耐 火 建 築 物 等 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 改 良	-	311,500	35.0	-	216,400	25.8	-	△ 30.5
災 害 復 興	-	-	-	2	29,000	3.5	-	-
財 形 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	52	890,600	100.0	54	837,400	100.0	3.8	△ 6.0

※ 合理的土地利用耐火建築物等資金の非住宅向貸付及び住宅改良資金の共用部分の改良に要する貸付は、戸数にカウントしていない。

(4) 農林漁業資金

令和3年度の事業計画は、当初予算で119億円となった。この計画に対する貸付実績は、50億8,458万円で、前年度と比べて10億8,282万円、17.6%の減少となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門26億9,298万円（対前年度比35.8%減）、林業部門1,050万円（同1.0%増）、漁業部門1億7,980万円（同84.5%減）、その他部門22億130万円（同175.9%増）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が50億3,764万円（構成比99.1%）、代理貸付が4,694万円（同0.9%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、%）

部 門	2 年 度			3 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 業 部 門	371	4,195,497	68.0	165	2,692,979	53.0	△ 55.5	△ 35.8
林 業 部 門	1	10,400	0.2	1	10,500	0.2	0.0	1.0
漁 業 部 門 （水産加工業含む）	64	1,163,500	18.9	27	179,800	3.5	△ 57.8	△ 84.5
そ の 他 部 門 （製糖企業、乳業、その 他 の 食 品 企 業 ）	11	798,000	12.9	12	2,201,300	43.3	9.1	175.9
合 計	447	6,167,397	100.0	205	5,084,579	100.0	△ 54.1	△ 17.6

(5) 医療資金

令和3年度の事業計画は、当初予算で160億円となった。この計画に対する貸付実績は、52億900万円で、前年度と比べて21億4,270万円、29.1%の減少となった。

主な施設別貸付状況をみると、病院48億3,000万円（対前年度比69.5%増）となっている。

貸付金の施設別貸付状況

（単位：件、千円、％）

区 分	2 年 度			3 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
病 院	24	2,850,000	100.0	10	4,830,000	92.7	△ 58.3	69.5
介 護 老 人 施 設 保 健 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 診 療 所	101	3,056,200	-	13	283,000	5.4	△ 87.1	△ 90.7
歯 科 診 療 所	69	1,445,500	-	8	96,000	1.8	△ 88.4	△ 93.4
医 療 従 事 者 養 成 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	194	7,351,700	100.0	31	5,209,000	100.0	△ 84.0	△ 29.1

(6) 生活衛生資金

令和3年度の事業計画は、当初予算で198億円となった。この計画に対する貸付実績は、22億6,158万円で、前年度と比べて86億1,799万円、79.2%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）15億4,007万円（対前年度比81.5%減）、理容・美容業4億2,400万円（同72.1%減）、ホテル・旅館業等2億9,001万円（同48.1%減）、クリーニング業600万円（同98.3%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	2 年 度			3 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
飲 食 店 営 業	1,032	8,314,120	76.4	137	1,540,070	68.1	△ 86.7	△ 81.5
食 肉 ・ 食 鳥 肉 販 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	59	352,350	3.2	7	48,100	2.1	△ 88.1	△ 86.3
美 容 業	168	1,168,700	10.7	42	375,900	16.6	△ 75.0	△ 67.8
ホ テ ル ・ 旅 館 業 等	30	558,900	5.1	10	290,010	12.8	△ 66.7	△ 48.1
ク リ ー ニ ン グ 業	19	352,300	3.2	1	6,000	0.3	△ 94.7	△ 98.3
そ の 他	7	133,200	1.2	1	1,500	0.1	△ 85.7	△ 98.9
合 計	1,315	10,879,570	100.0	198	2,261,580	100.0	△ 84.9	△ 79.2

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、原則として、当公庫の行う出資の額と併せてその資本の額が 1 億円以上のものとする。

④ 令和 3 年度出資の状況

令和 3 年度の出資計画は、14 億円であった。

この計画に対して、出資実行はなかった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 73 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 事業を開始した日以後 5 年を経過していない者。

ハ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 令和 3 年度新事業創出促進出資の状況

令和 3 年度の新事業創出促進出資計画は、7 億円であった。

この計画に対して、2 件 6,060 万円（計画比 8.7%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委 託 先	取扱店舗数	委 託 資 金 種 別							備 考
		公 庫 貸 付							
		中小 企業 資金	生業 資金	教育 資金	恩給 担保 資金	住宅 資金	農林 漁業 資金	生活 衛生 資金	
(株) 琉 球 銀 行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 (原則1億2,000万円以内) 2. 生業資金 (原則2,400万円以内) 3. 住宅資金は個人住宅資金、都市居住再生等建築物資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金及び財形住宅資金 (みずほ銀行は住まいひろがり特別融資(親族居住型)のみ) 4. 農林漁業資金は沖縄農林漁業経営改善資金等 計16資金 5. 生活衛生資金は設備資金等について7,200万円以内、営業振興運転資金について5,700万円以内及び振興事業運転資金について4,000万円以内
(株) 沖 縄 銀 行	63	○	○	○		○		○	
(株) 沖 縄 海 邦 銀 行	50	○	○	○	○	○		○	
沖 縄 県 労 働 金 庫	10			○		○			
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	45			○		○	○		
九 州 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会	1			○		○	○		
農 林 中 央 金 庫	1						○		
コ ザ 信 用 金 庫	19	○	○	○		○		○	
(株) み ず ほ 銀 行	1	○		○		○		○	
(株) 整 理 回 収 機 構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	251	(194)	(193)	(250)	(2)	(249)	(48)	(194)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受 託 先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再 委 託 先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成１７年法律第８２号）第１３条第１項第１号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成１９年４月１日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成１８年６月２日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成１４年法律第１６６号）附則第５条の２第１項に基づく債権の管理回収業務	平成１８年４月１日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和４８年１月６日 年金資金運用基金 平成１３年１０月１９日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成２３年法律第２６号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成１４年法律第１７０号）附則第４条第１項第４号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和４６年法律第９２号）第９条第１項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付業務の実績は無し。

５．資金収支の概況

令和3年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金5,542億8,800万円及び出資金21億円と決定された。

その資金計画における調達計画としては、産業投資出資金22億円、財政融資資金借入金5,137億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金10億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券6億6,400万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金1,372億5,469万円及び出資金6,060万円に対し、調達金は産業投資出資金3億2,100万円、財政融資資金借入金700億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金2億9,800万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券2億6,650万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出				収 入			
区 分	当初計画	最終計画	実 績	区 分	当初計画	最終計画	実 績
貸 付 金	554,288	554,288	137,255	前 期 末 現 金 預 け 金	15,000	15,000	19,027
出 資 金	2,100	2,100	61	一 般 会 計 出 資 金	—	—	44,500
借 入 金 償 還	79,620	79,620	79,620	産 業 投 資 出 資 金	2,200	2,200	321
債 券 償 還 金	10,588	10,588	10,201	借 入 金	514,700	514,700	70,298
固 定 資 産 取 得 費	488	488	322	債 券	10,664	10,664	10,267
雑 勘 定	—	—	27	寄 託 金	10	10	—
雑 損	—	—	8	貸 付 回 収 金	112,141	112,141	113,578
事 業 損 金	12,903	12,903	7,893	出 資 金 返 納 金	—	—	63
国 庫 納 付 金	—	—	—	固 定 資 産 処 分 収 入	—	—	—
予 備 費	150	150	—	雑 勘 定	—	—	4
期 末 現 金 預 け 金	15,000	15,000	38,418	事 業 益 金	18,368	18,368	8,346
				一 般 会 計 より 受 入	2,025	2,025	7,352
				エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	5	5	5
				住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	7	7	3
				雑 収 入	18	18	40
合 計	675,138	675,138	273,804	合 計	675,138	675,138	273,804

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ 決 算 の 概 況

令和3年度の損益計算書上における貸付金利息等の総利益は264億8,192万円、借入金利息等の総損失が238億158万円であって、その結果利益金が26億8,034万円となっている。これは、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金は27億5,263万円であったが、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金が7,229万円であったので、差引き26億8,034万円の利益金が生じたものである。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとし、残額27億5,263万円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとした。

1. 貸 付 金

令和3年度末の貸付金残高（社債の取得を含む）は、1兆427億5,940万円で、令和2年度末の貸付金残高1兆319億5,147万円に比べ108億792万円（1.0％）の増加となった。これは令和3年度中に1,264億4,674万円の貸付けを行い、1,156億3,881万円の回収等を行ったためである。なお、回収額のうち、繰上償還額（期限前弁済額）は、395億3,508万円である。

また、令和3年度末の直代別貸付金残高は、直接貸付9,871億9,008万円（構成比94.7％）、代理貸付555億6,932万円（同5.3％）となっている。

2. 資 本 金

令和3年度末の資本金は1,558億4,874万円で、令和2年度末の資本金1,110億2,774万円に比べ448億2,100万円（40.4％）の増加となった。

3. 借 入 金

令和3年度末の借入金残高は、7,528億9,926万円で、令和2年度末の借入金残高7,622億2,132万円に比べ93億2,207万円の減少となった。これは令和3年度中に702億9,800万円（財政融資資金700億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構2億9,800万円）の借入を行い、796億2,007万円（財政融資資金787億5,619万円、一般会計（産業投資借入金4,840万円、食料安定供給借入金116万円）、独立行政法人勤労者退職金共済機構8億1,432万円）を償還したためである。

4. 国庫補助金等

（沖縄振興開発金融公庫補給金）

当公庫の業務の円滑な運営を図るための補給金であり、令和3年度においては一般会計から

73億5,230万円を受け入れている。

（電源地域振興促進事業費補助金）

電源地域における企業立地促進のための融資に係る補助金であり、令和3年度においてはエネルギー対策特別会計から498万円を受け入れている。

5. 借入金及び国庫補助金等の推移

（単位：百万円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 借 入 金	97,000	85,500	262,840	70,298
財 政 融 資 資 金	97,000	85,500	262,800	70,000
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—	40	298
2. 国 庫 補 助 金 等	530	496	697	7,357
沖縄振興開発金融公庫補給金	523	490	691	7,352
電源地域振興促進事業費補助金	7	6	6	5

（注） 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

IV 業務方法書の変更

令和３年度において、次のとおり業務方法書の一部変更を行った。

1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更

(1) 業務の範囲

- ① 中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「地域未来投資促進法」という。）第 15 条の規定により引き続き中小企業者であるものとみなされた者に対して地域未来投資促進法第 22 条第 4 項に規定する長期資金を貸し付ける業務を追加し、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 地域未来投資促進法第 22 条第 4 項に規定する長期資金を貸し付ける業務について、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う所要の変更を行い、令和 3 年 8 月 2 日から実施した。

(2) 貸付制度の廃止

住宅資金の施設建築物等資金及び特定中高層耐火建築物資金を廃止し、令和 3 年 11 月 1 日から実施した。

(3) 貸付金の使途

- ① 農林漁業資金の経営体育成強化資金について、無形固定資産等を追加し、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 農林漁業資金の漁業経営改善支援資金について、資源管理計画又は資源管理協定に従って行う事業を追加し、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ③ 農林漁業資金の農林漁業セーフティネット資金について、新型コロナウイルス感染症に係るものに限定していたものを感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 6 条第 1 項に規定する感染症とするための所要の変更を行い、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ④ 農林漁業資金の過疎地域経営改善資金について、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴う所要の変更を行い、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ⑤ 住宅資金の賃貸住宅資金について、子供を育成する家庭又は高齢者の家庭に適した良好な居住性能及び居住環境を有する賃貸住宅及び賃貸の用に供する住宅部分が大部分を占める建築物の建設を追加し、令和 3 年 11 月 1 日から実施した。

- ⑥ 住宅資金の住宅改良資金について、子どもを育成する家庭又は高齢者の家庭に適した良好な居住性能及び居住環境を有する賃貸住宅とすることを主たる目的とする人の居住の用その他その本来の用途に供したことがある建築物の改良を追加し、令和３年１１月１日から実施した。
- ⑦ 住宅資金の災害復興住宅資金について、貸付けの対象となる災害及び地域の限定を撤廃するための所要の変更を行い、令和３年１１月１日から実施した。
- ⑧ 住宅資金の地すべり等関連住宅資金について、貸付金の使途に購入を追加し、令和３年１１月１日から実施した。
- ⑨ 住宅資金の宅地防災工事資金について、宅地防災工事の定義を明確にするための所要の変更を行い、令和３年１１月１日から実施した。

(4) 貸付金の相手方

- ① 住宅資金の住宅改良資金について、高齢者の家庭（単身の世帯を含む。）に適した良好な居住環境を有する住宅とすることを主たる目的とする住宅の改良を行う場合は高齢者が自ら居住する住宅について行うものに限定し、令和３年４月１日から実施した。
- ② 農林漁業資金について、東日本大震災で被害を受けた農業者等が利用する農業関係資金及び食品関係資金における償還期限及び据置期間を３年延長する特例の対象者に原子力災害の影響を受けている者を追加し、令和３年４月１日から実施した。
- ③ 中小企業資金について、中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、地域未来投資促進法第１５条の規定により引き続き中小企業者であるものとみなされた者を追加し、令和３年４月１日から実施した。
- ④ 中小企業資金について、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う所要の変更を行い、令和３年８月２日から実施した。
- ⑤ 住宅資金の災害復興住宅資金について、災害の当時の所有等要件を撤廃し、災害の発生の日から２年以内に沖縄において災害復興住宅の建設等を行う者を貸付けの相手方とするための所要の変更を行い、令和３年１１月１日から実施した。
- ⑥ 住宅資金の地すべり等関連住宅資金について、災害の当時の所有等要件を撤廃するとともに、貸付けの対象となる勧告等を追加し、令和３年１１月１日から実施した。
- ⑦ 住宅資金の宅地防災工事資金について、勧告の日から２年以内又は命令の日から１年以内に沖縄において宅地防災工事を行う者を貸付けの相手方とするための所要の変更を行い、令和３年１１月１日から実施した。

(5) 償還期限及び据置期間

- ① 住宅資金の都市居住再生建築物資金について、建築物の用途にかかわらず償還期限を 35 年、据置期間をなしとし、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 住宅資金の住宅改良資金について、賃貸住宅において長期耐用耐震改修工事を行う場合の償還期限を 35 年以内とし、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ③ 住宅資金の過疎地域に係る償還期限等の特例について、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴う所要の変更を行い、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ④ 住宅資金の個人住宅資金及び賃貸住宅資金（建設に係るものに限る。）について、住宅の種別等にかかわらず償還期限を 35 年以内とし、令和 3 年 11 月 1 日から実施した。
- ⑤ 住宅資金の災害復興住宅資金について、償還方法を死亡時に一括償還とする高齢者向け返済特例制度を導入するための所要の変更を行い、令和 3 年 11 月 1 日から実施した。

(6) 貸付金の限度

- ① 住宅資金の都市居住再生建築物資金について、貸付金の限度額を建設・購入等に関わらず 100%とし、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 住宅資金の住宅改良資金について、貸付金の限度額を 80%とし、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ③ 住宅資金の住宅改良資金について、特定建築物の共用部分の改良を行う場合における住宅部分の割合に係る面積要件を撤廃し、令和 3 年 11 月 1 日から実施した。

(7) 取扱期間

- ① 住宅資金の災害復興住宅資金について、借入申込受付期間を、東日本大震災に係るものは令和 8 年 3 月 31 日まで、平成 28 年熊本地震に係るものは令和 4 年 3 月 31 日まで、平成 30 年 7 月豪雨に係るものは令和 3 年 7 月 31 日までにそれぞれ延長し、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 農林漁業資金について、東日本大震災で被害を受けた農業者等が利用する農業関係資金及び食品関係資金における償還期限及び据置期間を 3 年延長する特例期限を令和 4 年 3 月 31 日まで延長し、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。
- ③ 住宅資金の災害復興住宅資金について、平成 30 年 7 月豪雨に係るものの借入申込受付期間を令和 4 年 7 月 31 日まで延長し、令和 3 年 8 月 13 日から実施した。
- ④ 住宅資金の災害復興住宅資金について、被災者支援の観点から個々の災害の被害・復興状況に応じた対応を行うための借入申込受付期間に係る所要の変更を行い、令和 3 年 9 月 1 日から実施した。

(8) その他

- ① 住宅資金に係る業務の委託について、指定構造計算適合判定機関及び債権回収会社への委託を可能とするための所要の変更を行い、令和 3 年 11 月 1 日から実施した。
- ② 住宅資金について、沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う所要の変更を行い、令和 3 年 11 月 1 日から実施した。

2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更

(1) 貸付利率

勤労者財産形成持家融資について、貸付利率の変更に伴う所要の変更を行い、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。

(2) 子等を扶養する勤労者への特例措置の受付期間

子等を扶養する勤労者への特例措置について、受付期間を令和 4 年 3 月 31 日まで延長し、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。

(3) 中小企業勤労者への特例措置の受付期間

中小企業勤労者への特例措置について、受付期間を令和 4 年 3 月 31 日まで延長し、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。

(4) 東日本大震災の被災者への特例措置の受付期間

東日本大震災の被災者への特例措置について、受付期間を令和 8 年 3 月 31 日まで延長し、令和 3 年 4 月 1 日から実施した。

Ⅴ 主務大臣認可・承認事項

令和３年度において、次のとおり主務大臣の認可・承認を受けた。

令和3年	3月31日	業務方法書の一部変更 令和3年度予算に係る制度改正等に伴う変更（住宅資金、農林漁業資金、中小企業資金）
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 令和3年度予算に係る制度改正に伴う改正（産業開発資金、生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、業務の委託） 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	4月 9日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	5月 6日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金の金利改定
	5月11日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	5月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	6月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	6月21日	令和3年度第2・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	令和3年度第2・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和3年度第2・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	6月22日	沖縄振興開発金融公庫副理事長の任命認可
	6月29日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	6月30日	主務大臣承認事項の一部改正 住宅改良資金における浸水対策工事に係る利率の創設等に伴う改正（住宅資金） 農林漁業セーフティネット資金における新型コロナウイルス関連制度の取扱期限の延長に伴う改正（農林漁業資金） 中小企業資金新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付の限度額の拡充に伴う改正（中小企業資金）

7月 9日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
7月21日	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
8月 2日	業務方法書の一部変更 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う変更（中小企業資金）
〃	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金の金利改定
8月11日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
8月12日	業務方法書の一部変更 平成30年7月豪雨に係る災害復興住宅資金の申込受付期間の延長に伴う変更（住宅資金）
8月31日	業務方法書の一部変更 災害復興住宅資金の申込受付期間の見直しに伴う変更（住宅資金）
9月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
9月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
9月17日	令和3年度第3・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
〃	令和3年度第3・四半期政府資金の借入れ
〃	令和3年度第3・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
9月28日	主務大臣承認事項の一部改正 令和3年8月7日から同月23日までの間の暴風雨及び豪雨による災害に係る貸付利率の特例措置の創設に伴う改正（教育資金）
10月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
10月 8日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
10月22日	令和3年度沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券の発行
10月28日	業務方法書の一部変更 沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う変更（住宅資金）
〃	主務大臣承認事項の一部改正 沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う改正（住宅資金）

令和4年	11月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	11月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	11月15日	第30回沖縄振興開発金融公庫債券の発行
	11月30日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	12月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	12月15日	令和3年度第4・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	令和3年度第4・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和3年度第4・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	〃	令和3年度独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金の受入れ
	12月27日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	12月28日	主務大臣承認事項の一部改正 農林漁業セーフティネット資金における新型コロナ関連制度の取扱期限延長に伴う改正（農林漁業資金）
	1月12日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	2月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	2月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	3月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金の金利改定
	3月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	3月17日	令和4年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	令和4年度第1・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和4年度第1・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	3月23日	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可

(参考) 主な貸付利率の推移

実施日 資金種別	R3 4.1 (1)	4.14 (2)	4.19 (3)	5.6 (4)	5.14 (5)	5.19 (6)	7.14 (7)	8.2 (8)	8.16 (9)	8.19 (10)	9.15 (11)	10.1 (12)	10.13 (13)	10.18 (14)	11.1 (15)	11.15 (16)	11.18 (17)	12.1 (18)	12.15 (19)	12.20 (20)	R4 1. 17 (21)	2.1 (22)	2.10 (23)	2.16 (24)	2.21 (25)	3.1 (26)	3.15 (27)	3.18 (28)
産業開発資金																												
基準金利(10年・据置なし)	0.70																						0.80					
中小企業資金																												
基準利率(10年)	0.83			0.82				0.81				0.77			0.78			0.77				0.80				0.85		
生業資金																												
基準利率(10年)	1.58			1.57				1.56				1.52			1.53			1.52				1.55				1.60		
小規模事業者経営改善	1.01																									1.02		
教育資金	1.68			1.66											1.65													
恩給担保資金	0.46											0.41														0.42		
生活衛生資金																												
基準利率(10年)	1.58			1.57				1.56				1.52			1.53			1.52				1.55				1.60		
生活衛生関係営業経営改善	1.01																									1.02		
医療資金																												
基準利率(10年)	0.43			0.42				0.41				0.42			0.43			0.42				0.45				0.60		
介護老人保健施設(10年)	0.33			0.32				0.31				0.32			0.33			0.32				0.35				0.50		
農林漁業資金																												
沖縄農林漁業経営改善	0.30									0.20				0.30														0.50
農林漁業施設(共同利用)	0.25																								0.35			
〃 (主務大臣)	0.30									0.20				0.30														0.50
製糖企業等(10年)	0.19		0.18			0.17				0.16				0.17			0.18			0.17					0.20			0.25
住宅資金																												
政策誘導型住宅	[1.42] 1.02	[1.44] 1.04									[1.34] 0.94		[1.35] 0.95			[1.44] 1.04			[1.45] 1.05		[1.44] 1.04						[1.45] 1.05	
住宅改良 (政策誘導型リフォーム以外)	1.51	1.25			1.23		1.22		1.20				1.22			1.24			1.23		1.22			1.26			1.34	

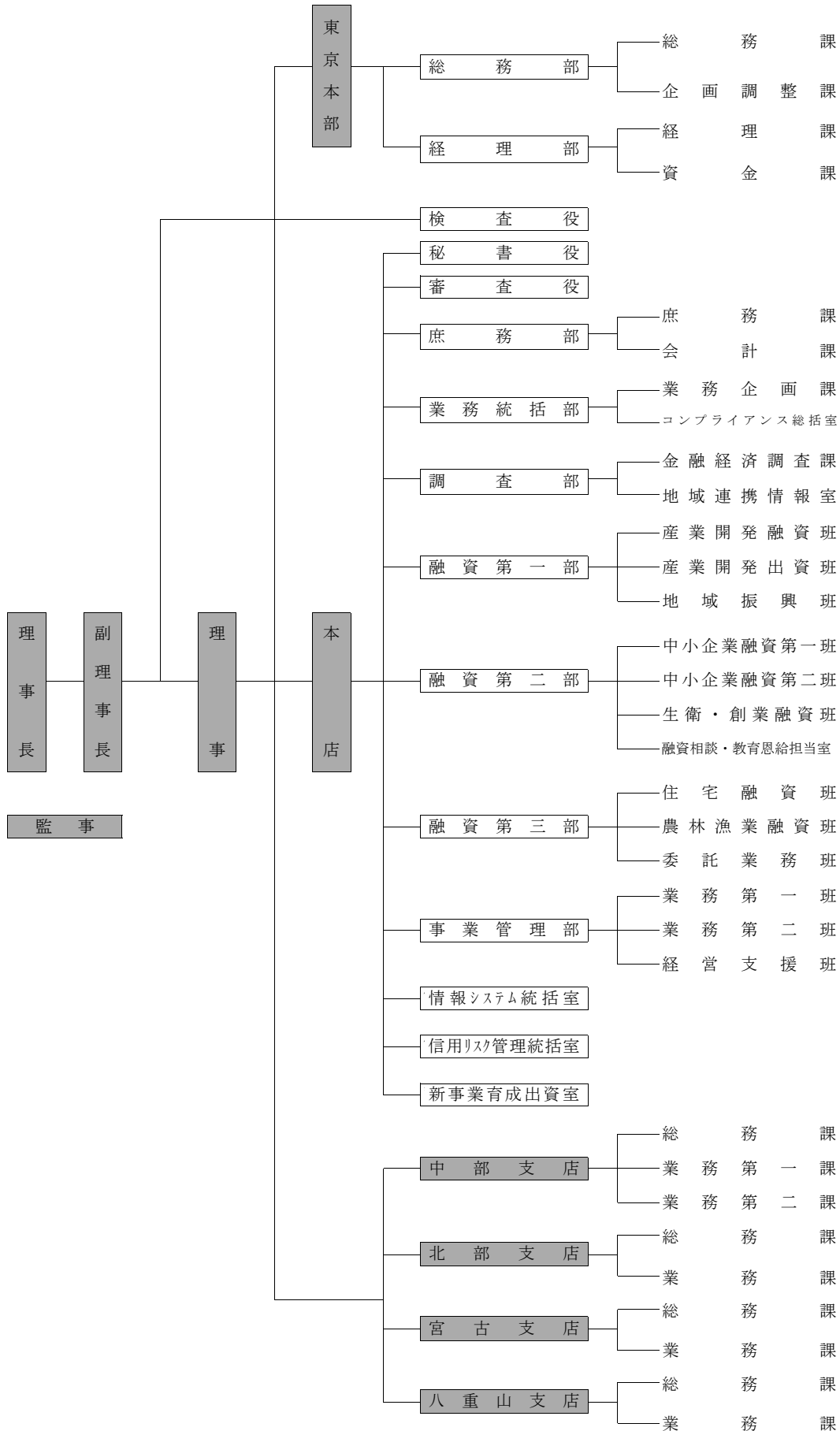
注1：貸付期間別に貸付利率が設定されている資金については、()内の年数の利率である。

注2：住宅資金の金利欄の[]書きは、超長期親子リレー償還制度にかかるもので36年目以降の貸付金利である。

VI 組 織 概 要

1. 沖縄振興開発金融公庫機構図

令和4年3月31日現在



2. 役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和4年3月31日現在の役員は次のとおりである。

職 名	氏 名	任期	経 歴
理 事 長	川上 好久	4 年	昭52年 3月 大阪大学卒 平24年 4月 沖縄県総務部長 25年 4月 沖縄県副知事 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 28年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	井口 裕之	4 年	平 2年 3月 東京大学卒 29年 7月 財務省理財局国有財産企画課長 30年 6月 財務省理財局総務課長 令元年 7月 財務省大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 10月 兼財務省大臣官房信用機構課長 兼財務省大臣官房信用機構課機構業務室長 2年 4月 財務省大臣官房審議官（大臣官房担当） 兼大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 兼大臣官房信用機構課長事務取扱 兼大臣官房信用機構課機構業務室長事務取扱 2年 7月 財務省理財局次長 3年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理 事	齊藤 馨	2 年	平 4年 3月 東京大学卒 29年 7月 内閣府北方対策本部参事官 （併）内閣府官房副長官補付 （命）内閣府領土・主権対策企画調整室参事官 令元年 7月 内閣府大臣官房会計課長 （併）内閣府官房内閣参事官（内閣総務官室） 3年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	城間 徹二	2 年	昭59年 3月 琉球大学卒 平28年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 29年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	金城 光俊	2 年	昭60年 3月 琉球大学卒 平29年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第三部長 31年 4月 沖縄振興開発金融公庫検査役 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫庶務部長 3年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監 事 （非常勤）	二之宮 義人	2 年	平 4年 3月 京都産業大学卒 29年 6月 農林水産省近畿農政局入札等監視委員会委員長 30年 9月 内閣府消費者委員会事務局長 令 3年 4月 沖縄振興開発金融公庫監事就任

3. 役職員数の状況

令和3年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
3	5 人	2 1 7 人	2 2 2 人
(参考)			
2	5	2 1 5	2 2 0
元	5	2 1 5	2 2 0
3 0	5	2 1 4	2 1 9

4. 沿 革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和	13年 4月	おきなわブランド振興資金創設
47年 5月	13年10月	沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
47年 6月	14年 4月	新事業創出促進出資業務追加
49年 4月	14年 4月	融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
49年12月	14年10月	沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
50年 6月	15年 4月	赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
50年 7月	16年 4月	コンプライアンス総括室発足
52年 6月	17年 4月	沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
53年 4月	17年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
53年 5月	18年 4月	機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
53年 6月	19年 4月	機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
57年10月	19年 4月	八重山支店新店舗落成
57年11月	19年 9月	東京本部事務所移転
57年11月	20年 4月	機構改革実施（情報システム統括室発足）
59年 5月	20年 4月	沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
60年 4月	21年 4月	沖縄経済自立支援貸付創設
61年 4月	21年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
61年 7月	22年 4月	教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
62年 5月	24年 4月	沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
62年12月	24年 4月	沖縄人材育成資金創設
62年 9月	24年 7月	理事長・副理事長が在任地を変更
63年 4月	25年 5月	駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
平成	25年 6月	中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
2年 3月	26年 4月	産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
2年 6月	27年 4月	コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
3年 4月	27年 4月	沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年 3月	28年 2月	沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
6年 6月	28年 4月	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
6年11月	28年 4月	沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
7年 4月	29年 4月	融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
8年 6月	30年 4月	沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
9年 1月	30年 5月	中部支店新店舗落成
9年 4月	31年 4月	沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設
9年 4月		
9年 4月		
9年 4月		
9年12月		
10年10月		
10年12月		
10年12月		
11年 4月		
12年 4月		
12年 6月		
13年 4月		

- 31年 4月 「調査部」を新設し、企画調査部調査課を調査部金融経済調査課に移管改称、地域連携情報室発足
「企画調査部」を「業務統括部」に改称
- 令和
- 2年 3月 新型コロナウイルス感染症特別貸付制度を創設
- 2年 4月 沖縄生産性向上促進貸付制度を創設
- 2年 8月 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度を創設
- 3年 4月 産業開発資金資本金性劣後ローン特例制度を創設
- 3年11月 本・支店に「事業承継担当者」を配置

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(令和4年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那覇市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里1丁目1番1号102	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉 球 銀 行	那覇市東町2番1号 那覇ポートビル	098(866)1212
(株)沖 縄 銀 行	那覇市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖 縄 海 邦 銀 行	那覇市久茂地2丁目9番12号	098(867)2111
沖 縄 県 労 働 金 庫	那覇市旭町1番地9	098(866)0236
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	那覇市壺川2丁目9番地1	098(831)5555
九州信用漁業協同組合連合会	那覇市前島3丁目25番39号	098(860)2610
沖 縄 統 括 支 店	沖縄水産会館2F	
農 林 中 央 金 庫 那 覇 支 店	那覇市泉崎1丁目20番1号 那覇ビジネスセンター11階	098(861)1511
コ ザ 信 用 金 庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1139
(株)み ず ほ 銀 行 那 覇 支 店	那覇市久茂地3丁目1番1号	098(866)0079
(株)整 理 回 収 機 構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

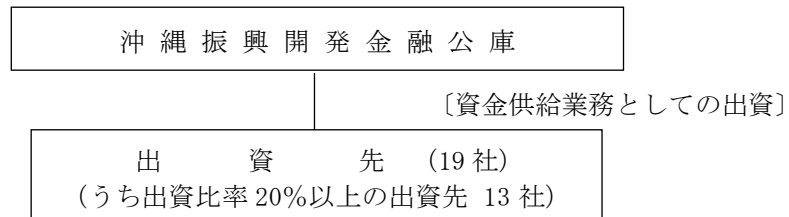
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和4年3月31日現在、19社に対し、5,732百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、13社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

(単位：百万円)

企 業 名	宮古空港ターミナル（株）			沖縄県離島海運振興（株）			（株）宮古食肉センター		
事 業 内 容	空港ターミナルビルの管理運営			離島就航船の建造・貸渡			食肉処理加工施設の運営		
出 資 目 的	空港ターミナルビル建設等			船舶建造			食肉センター建設		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ			公庫法旧第19条第1項第1号の2イ		
出 資 額	100	120	150	120			30		
出資年月日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26	S 55.3.26			S 58.7.1		

企 業 名	久茂地都市開発（株）			石垣空港ターミナル（株）			那覇空港貨物ターミナル（株）		
事 業 内 容	市街地再開発ビルの管理運営			空港ターミナルビルの管理運営			空港貨物ターミナルビルの管理運営		
出 資 目 的	市街地再開発ビル保留床取得			空港ターミナルビル建設等			空港貨物ターミナルビル建設等		
根 拠 法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	100			60	100	200	150	20	205
出資年月日	H 3.5.16			H21.3.25	H22.3.26	H23.3.25	H24.3.26	H24.12.20	H 22.3.25

企 業 名	沖縄県環境整備センター（株）			タピック沖縄（株）※			レキオスソフト（株）※		
事 業 内 容	産業廃棄物処理業			ホテル業			ソフトウェア開発業		
出 資 目 的	産業廃棄物最終処分場建設			財務基盤強化			財務基盤強化		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	300			200			100		
出資年月日	H 27.3.30			H 28.3.25			H 28.3.25		

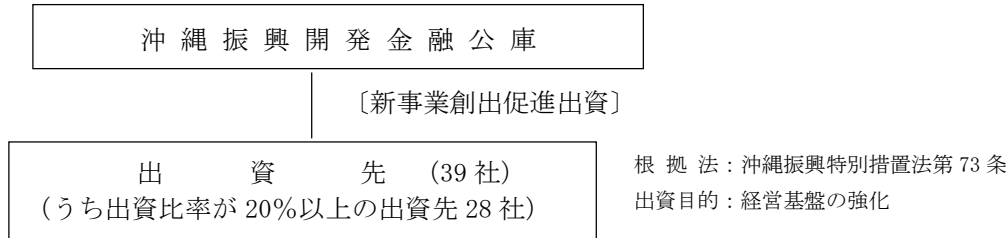
企 業 名	宮平観光（株）※	浦添スマートシティ基盤整備（株）	（株）千代田ブライダルハウス※
事 業 内 容	ホテル業	スマートシティ開発における社会基盤整備事業の企画・投資・業務支援事業	写真業
出 資 目 的	財務基盤強化	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	8 0	1 9 0	6 0
出資年月日	H 28 . 9 . 27	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24

企 業 名	琉球インタラクティブ（株）※		
事 業 内 容	ソフトウェア開発業		
出 資 目 的	財務基盤強化		
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2		
出 資 額	5 0		
出資年月日	H 29 . 9 . 27		

② 新事業創出促進出資

イ 令和4年3月31日現在、39社に対し、18億4,623万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、28社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

（単位：百万円）

企 業 名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)マドンナ	(株)健食沖縄
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	婦人服製造・販売業	その他の各種商品卸小売業
公庫出資額	60	15	10
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H16.8.27	H16.12.13

企 業 名	(株)オキネシア	サイオンコミュニケーションズ(株)	(株)ハンズ・コム
事業内容	食品雑貨製造・販売業	情報通信サービス業	出版業・ネット音楽配信事業
公庫出資額	10	12	25
出資実行日	H16.12.24	H17.12.21	H18.3.23

企 業 名	ゆいワークス(株)	(株)シュガートレイン	(株)ARA
事業内容	情報サービス業	映像制作事業	衣服製造・販売業
公庫出資額	15	20	30
出資実行日	H18.3.24	H19.3.28	H19.3.29

企 業 名	シュガーソルト垣乃花(株)	(株)糸満市物産センター	(株)バイオマス再資源化センター
事業内容	清涼飲料製造業	各種商品小売業	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業
公庫出資額	20	40	30
出資実行日	H20.3.27	H21.6.25	H22.2.25

企 業 名	(株)美ら音工房ヨーゼフ	(株)日本流通科学情報センター	沖縄プロテイントモグラフィ(株)
事業内容	楽器製造業	情報処理サービス業	その他の技術サービス業
公庫出資額	30	50	80
出資実行日	H22. 10. 28	H26. 10. 9	H27. 9. 25

企 業 名	(株)ジーオー・ファーム	(株)ブルーボックス	(株)Payke
事業内容	貝類養殖業	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業
公庫出資額	190	80	310
出資実行日	H28. 9. 29	H29. 3. 29	H29. 6. 6 H30. 8. 30

企 業 名	(株)レキオパワー	クロスポイント・コンサルティング(株)	(株)グリーンプラントカミヤ
事業内容	医療用機械器具卸売業	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業
公庫出資額	120	20	30
出資実行日	H29. 8. 25	H30. 3. 28	H30. 3. 29

企 業 名	(株)フルステム	(株)EC - GAIN	(株)宮古島未来エネルギー
事業内容	理化学機械器具製造業	インターネット利用サポート業	発電所
公庫出資額	40	20	56
出資実行日	R1. 11. 12	R1. 12. 10	R2. 9. 28

企 業 名	(株)セキュアイノベーション	Lilz(株)	(株)マッシングラ沖縄タイムス
事業内容	インターネット利用サポート業	組込みソフトウェア業	貸事務所業
公庫出資額	55	55	40
出資実行日	R2. 10. 14	R3. 1. 29	R3. 3. 26

企 業 名	(株)Endemic Garden H		
事業内容	簡易宿所		
公庫出資額	1		
出資実行日	R4. 3. 30		

(2) 関連公益法人等
該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。

付 表

業 務 統 計 表

1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）

〔 令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで 〕

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	17	45,280,000	19	41,894,000	16	37,574,000	50,965,100
中小企業資金	151	29,394,388	218	28,939,388	220	28,747,388	27,084,988
生 業 資 金	4,232	64,467,084	3,752	42,668,334	3,845	44,068,160	44,158,060
教 育 資 金	2,241	2,474,250	2,185	2,376,220	2,211	2,394,410	2,394,410
恩給担保資金	64	86,130	60	82,120	60	82,120	82,120
生活衛生資金	207	2,532,190	194	2,106,380	198	2,261,580	2,268,680
医 療 資 金	21	1,086,000	26	1,160,000	31	5,209,000	5,209,000
農林漁業資金	180	4,724,980	213	4,924,339	204	5,078,879	4,061,129
米 穀 資 金	1	5,700	1	5,700	1	5,700	5,700
住 宅 資 金	13	1,253,400	13	925,400	13	837,400	1,025,500
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,127	151,304,122	6,681	125,081,881	6,799	126,258,637	137,254,687

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(1) 借入申込及び貸付状況（直接貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	17	45,280,000	19	41,894,000	16	37,574,000	50,965,100
中小企業資金	151	29,394,388	218	28,939,388	220	28,747,388	27,084,988
生 業 資 金	4,232	64,467,084	3,752	42,668,334	3,845	44,068,160	44,158,060
教 育 資 金	2,241	2,474,250	2,185	2,376,220	2,211	2,394,410	2,394,410
恩給担保資金	64	86,130	60	82,120	60	82,120	82,120
生活衛生資金	207	2,532,190	194	2,106,380	198	2,261,580	2,268,680
医 療 資 金	21	1,086,000	26	1,160,000	31	5,209,000	5,209,000
農林漁業資金	169	4,646,780	202	4,855,139	195	5,031,939	4,013,189
米 穀 資 金	1	5,700	1	5,700	1	5,700	5,700
住 宅 資 金	11	1,224,400	11	896,400	11	808,400	970,400
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,114	151,196,922	6,668	124,983,681	6,788	126,182,697	137,151,647

（注）１．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

２．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(2) 借入申込及び貸付状況（代理貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	-	-	-	-	-	-	-
中小企業資金	-	-	-	-	-	-	-
生 業 資 金	-	-	-	-	-	-	-
教 育 資 金	-	-	-	-	-	-	-
恩給担保資金	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生資金	-	-	-	-	-	-	-
医 療 資 金	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業資金	11	78,200	11	69,200	9	46,940	47,940
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	2	29,000	2	29,000	2	29,000	55,100
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13	107,200	13	98,200	11	75,940	103,040

（注）1．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付及び回収状況（直・代貸付総合）

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

（単位：千円）

資 金	前年度末貸付残高		本年度貸付高		本年度回収高		本年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(3)	(5,732,000)			(1)	(1,527,000)	(2)	(4,205,000)
産 業 開 発 資 金	315	397,763,393	16	37,574,000	20	33,919,420	311	401,417,973
中 小 企 業 資 金	2,252	203,860,914	220	28,747,388	193	23,609,548	2,279	208,998,754
生 業 資 金	22,990	236,100,323	3,845	44,068,160	3,179	37,827,583	23,656	242,340,900
教 育 資 金	18,604	15,752,043	2,211	2,394,410	1,136	1,926,629	19,679	16,219,824
恩 給 担 保 資 金	350	333,045	60	82,120	69	172,034	341	243,131
生 活 衛 生 資 金	2,282	16,953,782	198	2,261,580	356	2,701,356	2,125	16,514,006
医 療 資 金	255	28,734,008	31	5,209,000	15	1,290,537	271	32,652,471
農 林 漁 業 資 金	2,158	30,849,297	204	5,078,879	260	3,845,909	2,102	32,082,266
米 穀 資 金	21	183,805	1	5,700	4	26,938	18	162,567
住 宅 資 金	9,056	96,350,047	20	1,025,500	710	9,782,566	8,366	87,592,981
財 形 住 宅 資 金	751	5,070,815	-	-	56	536,294	695	4,534,521
合 計	(3)	(5,732,000)			(1)	(1,527,000)	(2)	(4,205,000)
	59,034	1,031,951,472	6,806	126,446,737	5,998	115,638,813	59,843	1,042,759,395

（注）1. （ ）書は、社債の取得を内書したものである。

2. 本年度貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金は資金交付ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・事業計画、貸付計画と実績

1. 事業計画及び実績

（単位：百万円）

資 金	事 業 計 画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	30年度	元年度	2年度	3年度	30年度	元年度	2年度	3年度	30年度	元年度	2年度	3年度
産 業 開 発 資 金	72,500	73,000	153,800	80,600	40,564	40,283	18,344	37,574	56.0	55.2	11.9	46.6
中 小 企 業 等 資 金	71,000	71,000	911,500	428,600	54,984	57,332	257,182	75,292	77.4	80.7	28.2	17.6
生 活 衛 生 資 金	4,000	4,000	40,300	19,800	1,420	1,460	10,880	2,262	35.5	36.5	27.0	11.4
医 療 資 金	7,500	5,000	16,700	16,000	7,350	4,080	7,352	5,209	98.0	81.6	44.0	32.6
農 林 漁 業 資 金	6,000	6,000	26,100	11,900	3,624	4,820	6,167	5,085	60.4	80.3	23.6	42.7
住 宅 資 金	8,000	7,000	5,000	5,000	3,316	1,279	891	837	41.5	18.3	17.8	16.7
貸 付 計	169,000	166,000	1,153,400	561,900	111,258	109,253	300,815	126,259	65.8	65.8	26.1	22.5
企業等に対する出資	1,000	1,400	1,400	1,400	20	1,000	-	-	2.0	71.4	-	-
新事業創出促進出資	500	700	700	700	220	73	216	61	44.0	10.4	30.8	8.7
合 計	170,500	168,100	1,155,500	564,000	111,498	110,325	301,031	126,319	65.4	65.6	26.1	22.4

(注) 1. 計画額は、最終計画額である。

2. 貸付契約（住宅資金は貸付予約）ベースである。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付（資金交付）計画及び実績

（単位：百万円）

資 金	貸付（資金交付）計画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	30年度	元年度	2年度	3年度	30年度	元年度	2年度	3年度	30年度	元年度	2年度	3年度
産 業 開 発 資 金	66,225	74,575	157,172	78,576	67,648	41,948	45,530	50,965	102.1	56.2	29.0	64.9
中 小 企 業 等 資 金	69,058	74,159	910,007	424,095	51,177	59,931	263,579	73,720	74.1	80.8	29.0	17.4
生 活 衛 生 資 金	3,847	4,120	40,401	19,654	1,399	1,432	10,979	2,269	36.4	34.8	27.2	11.5
医 療 資 金	5,103	5,505	17,105	15,109	4,620	4,223	9,865	5,209	90.5	76.7	57.7	34.5
農 林 漁 業 資 金	5,861	6,057	26,067	11,776	3,240	5,433	6,218	4,067	55.3	89.7	23.9	34.5
住 宅 資 金	6,393	5,084	6,372	5,078	4,527	3,587	1,438	1,026	70.8	70.5	22.6	20.2
貸 付 計	156,487	169,500	1,157,124	554,288	132,610	116,554	337,608	137,255	84.7	68.8	29.2	24.8
企業等に対する出資	1,000	1,400	1,400	1,400	20	1,000	-	-	2.0	71.4	-	-
新事業創出促進出資	500	700	700	700	220	73	216	61	44.0	10.4	30.8	8.7
合 計	157,987	171,600	1,159,224	556,388	132,850	117,626	337,824	137,315	84.1	68.5	29.1	24.7

(注) 1. 計画額は、最終計画である。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・資金別貸付残高状況

（単位：千円）

資 金	3 0 年度末貸付残高		元年度末貸付残高		2 年度末貸付残高		3 年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(3)	(5,749,000)	(3)	(5,747,000)	(3)	(5,732,000)	(2)	(4,205,000)
産 業 開 発 資 金	309	405,476,068	317	412,160,558	315	397,763,393	311	401,417,973
中 小 企 業 資 金	1,672	140,664,597	1,797	147,909,953	2,252	203,860,914	2,279	208,998,754
生 業 資 金	16,114	117,884,865	16,070	116,092,588	22,990	236,100,323	23,656	242,340,900
教 育 資 金	16,354	14,325,893	17,754	15,386,677	18,604	15,752,043	19,679	16,219,824
恩 給 担 保 資 金	367	535,502	365	457,432	350	333,045	341	243,131
生 活 衛 生 資 金	2,117	11,009,283	1,982	10,384,439	2,282	16,953,782	2,125	16,514,006
医 療 資 金	96	20,576,796	79	22,779,231	255	28,734,008	271	32,652,471
農 林 漁 業 資 金	1,906	27,019,594	1,921	28,283,793	2,158	30,849,297	2,102	32,082,266
米 穀 資 金	22	220,959	21	203,469	21	183,805	18	162,567
住 宅 資 金	10,653	114,715,459	9,789	104,846,652	9,056	96,350,047	8,366	87,592,981
財 形 住 宅 資 金	856	6,268,729	803	5,607,474	751	5,070,815	695	4,534,521
	(3)	(5,749,000)	(3)	(5,747,000)	(3)	(5,732,000)	(2)	(4,205,000)
合 計	50,466	858,697,744	50,898	864,112,265	59,034	1,031,951,472	59,843	1,042,759,395

（注）１．（ ）書は、社債の取得を内書したものである。

２．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

受 託 業 務 実 績 の 推 移

1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和3年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福祉施設等	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
年金住宅・転貸	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
年金住宅・併貸	—	—	—	—	—	—	—	—	1,052	2,404
計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,052	2,404

（注1）貸付業務は平成17年度で終了している。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和3年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	1	22
財形住宅	1	25	1	20	—	—	—	—	89	396
計	1	25	1	20	—	—	—	—	90	418

（注1）貸付実績は貸付契約ベースである。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

財務諸表及び附属明細書

I 財 務 諸 表

1. 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

損			利		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経 借 債 業 委 託 金 融 機 関 手 数 料 委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料 調 査 委 務 事 俸 諸 旅 業 債 税 債 償 償 20 固 定 資 産 倒 債 雑	常 入 金 費 用	23,801,579,064	経 貸 常 付 庫 産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	26,481,919,228	
	券 利 息	2,504,791,970	公 産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	8,269,754,316	
	費 託 託 費 料	651,698,084	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,621,454,488	
	数 手 数 数 料	101,715,103	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	1,252,252,589	
	費 費 費 費	85,398,968	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	252,701,039	
	費 費 費 費	250,800	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	4,668,903	
	費 費 費 費	16,065,335	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	2,692,093,155	
	与 給 出 金	4,597,573,538	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	34,892,678	
	金 金 金 金	2,221,281,439	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	152,057,126	
	金 金 金 金	287,584,419	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	996,274,063	
	金 金 金 金	33,363,855	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	146,580,289	
	金 金 金 金	2,014,666,984	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	116,345,444	
	金 金 金 金	2,234,341	受 取 配 金 当 金	434,542	
	金 金 金 金	38,442,500	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	21,004,000	
	金 金 金 金	51,392,440	受 託 会 計 手 数 料 収 入	3,134,010	
	金 金 金 金	1,029,632,042	一 般 会 計 手 数 料 収 入	4,618,386	
	金 金 金 金	888,695,715	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 手 数 料 収 入	7,352,302,945	
	金 金 金 金	140,936,327	有 価 証 券 利 息	4,976,469	
	金 金 金 金	14,825,296,826	有 価 証 券 利 息	23,816,497	
	金 金 金 金	39,479,061	雑 受 入 雑 収 入	35,861,343	
	金 金 金 金	2,680,340,164	受 入 雑 収 入	8	
当	期 利 益 金		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	5,826,132	
			償 却 債 権 取 立 益	11,792,482	
			雑 倒 引 当 金 戻 入	18,242,721	
			貸 倒 引 当 金 戻 入	10,766,451,262	
合	計	26,481,919,228	合 計	26,481,919,228	

(注) 当期利益金2,680,340,164円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金72,293,099円は沖繩振興開発金融公社令第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633,263円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。

2. 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

[illegible]

(注) 当期利益金2,680,340,164円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金72,293,099円は沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633,263円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。

3. 重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,605,817,934 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和3年3月末の年金債務額から令和4年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 2,745,974,480 円となっている。

4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

損			利		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経 常 費 用		130,199,689	経 常 収 益		57,906,590
事 務 却 金		45,232,526	貸 付 金 利 息		
償 還 金 償 却 入 損			米 穀 資 金 貸 付 金 利 息		434,542
貸 付 引 当 金 繰 上 入		4,513,000	運 用 取 配 当 金 入		26,115,379
貸 倒 引 当 金 繰 上 入		51,669,072	受 取 配 当 金 入		3,504,000
雑 損		28,785,091	雑 収 益 入		8,188,349
			貸 倒 引 当 金 戻 入		19,664,320
			当 期 損 失 金		72,293,099
合 計		130,199,689	合 計		130,199,689

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表（令和4年3月31日現在）

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
貸 付 金		162,567,000	未 払 社 会 費 用		208,354
出 資 金		1,846,229,860	雑 保 険 料 定 金		
現 預 金		3,284,428,663	仮 勘 受 金		287,577
未 収 収 入 益		13,989	賞 与 引 当 金		1,485,109
貸 倒 引 当 金		△ 51,669,072	退 職 給 付 引 当 金		22,459,453
			(負 債 合 計)		24,440,493
			資 本 金		
			一 般 会 計 出 資 金		4,000,000,000
			積 立 金		
			米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金		1,289,423,046
			当 期 未 処 理 損 失		△ 72,293,099
			(純 資 産 合 計)		5,217,129,947
資 産 合 計		5,241,570,440	負 債 ・ 純 資 産 合 計		5,241,570,440

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

6. 財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘	要	金	額 (円)	摘	要	金	額 (円)
(資 産 の 部)							
貸	付 金			未 収 益			
公 庫 貸 付 金	59,841 口		1,038,554,395,112	未 収 貸 付 金 利 息			525,338,796
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	309		397,212,973,000	未 収 貸 付 金 手 数 料			524,206,723
生 業 資 金 貸 付 金	23,656		242,340,899,995	未 収 受 託 手 数 料			548,945
教 育 資 金 貸 付 金	19,679		16,219,824,286	未 収 有 価 証 券 利 息			583,128
恩 給 担 保 貸 付 金	341		243,130,922	雑			
住 宅 資 金 貸 付 金	8,366		87,592,981,394	仮 払 定 金			7,812,418
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	695		4,534,520,645				
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2,102		32,082,266,487	固 定 資 産			
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2,279		208,998,754,360	業 務 用 固 定 資 産			6,650,402,253
医 療 資 金 貸 付 金	271		32,652,471,000				
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,125		16,514,006,023	土 地	38筆	20,961㎡	3,313,299,060
米 穀 資 金 貸 付 金	18		162,567,000	建 物	26棟	延 15,751	2,975,164,878
				構 築 物			31,575,039
出 資	金 {宮古空港ターミナル㈱ 外57社}	74 口	7,578,676,552	機 械 器 具 備 品	{自動車 金庫 その他}	1 両 9 台 480 点	31,853,210
現 金 預 け 金			38,405,700,472	敷 金		8 口	61,553,540
現 金			2,417,880	固 定 資 産 仮 払 金			236,956,526
預 け 金			38,403,282,592				
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及ひ4代理店}			38,391,778,062	貸 倒 引 当 金			△ 14,825,296,826
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外2店			11,504,530				
有 価 証 券				資 産 合 計			1,081,113,961,621
株 式 及 社 債		2 口	4,205,000,000				
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外5店			11,932,844				

(負 債 の 部)			負 債 合 計	
借 入 金	191 口	752,899,256,600		924,048,089,674
財政融資資金借入金	153	748,348,365,000		
一般会計借入金	2	2,491,000		157,065,871,947
独立行政法人勤労者退職金共済 機構借入金	36	4,548,400,600		
債 券				
債 券 発 行 高	円 沖繩振興開発金融公庫 155,000,000,000 債券 沖繩振興開発金融公庫 2,599,500,000 住宅地債券	157,599,500,000		
債 券 発 行 差 額		△ 526,314		
貸 付 受 入 金		10,014,750,000		
未 払 借 入 金 利 息 費 用		832,615,661		
未 払 借 入 金 利 息		613,857,936		
未 払 債 券 委 託 費		173,320,532		
未 払 業 務 保 險 料		22,541,252		
未 払 社 会 保 險 料		22,895,941		
雑 勘 定 金		71,223,104		
仮 受 払 金		70,870,804		
未 払 金		352,300		
賞 与 引 当 金		163,198,829		
退 職 給 付 引 当 金		2,468,071,794		

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要		金	額 (円)	摘 要	金	額 (円)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)		
貸 付 金	金			未 払 費 用		
米 穀 資 金 貸 付 金	18 口		162,567,000	未 払 社 会 保 険 料		208,354
出 資 金	{ ㈱沖繩ワトウエアセクター外 38社		1,846,229,860	雑 勘 受 定 金		287,577
現 金 預 け 金			3,284,428,663	賞 与 引 当 金		1,485,109
未 収 収 益				退 職 給 付 引 当 金		22,459,453
未 収 貸 付 金 利 息			13,989			
貸 倒 引 当 金			△ 51,669,072	負 債 合 計		24,440,493
資 産 合 計			5,241,570,440	正 味 財 産		5,217,129,947

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

Ⅱ 監事の意見書

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和3年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和4年6月8日

沖縄振興開発金融公庫

監事 二之宮 義人

Ⅲ 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

１．出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	77,178	44,500	—	121,678
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,294	321	—	12,615
計	111,028	44,821	—	155,849

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

２．主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	757,105	70,000	78,756	748,348
一 般 会 計	52	—	50	2
産 業 投 資 借 入 金	48	—	48	—
食 料 安 定 供 給 借 入 金	4	—	1	2
独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,065	298	814	4,548
計	762,221	70,298	79,620	752,899

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	155,000	10,000	10,000	155,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	2,534	267	201	2,600

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	10,766	14,825	10,766	14,825
賞 与 引 当 金	171	163	171	163
退 職 給 付 引 当 金	2,386	342	260	2,468

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	69	2	△67	未 収 金			
預 け 金	18,928	38,403	19,475	未 収 消 費 税	—	—	—
日本銀行預託金	18,921	38,392	19,470	未 収 収 益	558	525	△33
銀行等預け金	7	12	5	未収貸付金利息	557	524	△33
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	1	1	0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	1	0	△0
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	893	833	△61
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	647	614	△33
				未払債券利息	204	173	△30
				未払業務委託費	19	23	4
				未払社会保険料	24	23	△1

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,149	90	24	6,215	3,240	128	2,975
構 築 物	238	—	—	238	207	3	32
機械器具備品	195	5	9	191	159	9	32
敷 金	62	—	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	11	230	3	237	—	—	237
計	9,968	325	37	10,256	3,606	141	6,650

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発 (株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	—	—	—	200千株	100百万円	100百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
(株)千代田ブライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	▲600株	▲30百万円	▲30百万円	0株	0円	0円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	▲375株	▲30百万円	▲30百万円	0株	0円	0円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
(株)レキオパワー	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)EC - GAIN	87株	20百万円	20百万円	—	—	—	87株	20百万円	20百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700株	56百万円	56百万円	—	—	—	700株	56百万円	56百万円
(株)セキュアイノベーション	220株	55百万円	55百万円	—	—	—	220株	55百万円	55百万円
Lilz(株)	2,063株	55百万円	55百万円	—	—	—	2,063株	55百万円	55百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160株	40百万円	40百万円	—	—	—	160株	40百万円	40百万円
(株)Endemic Garden H	0株	0百万円	0百万円	60株	1百万円	1百万円	60株	1百万円	1百万円

（注）金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	7,352	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	5	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	79
職 員 給	1,638
職 員 基 本 給	1,145
職 員 諸 手 当	386
超 過 勤 務 手 当	107
賞 与 引 当 金 繰 入	163
退 職 給 付 費 用	342
計	2,221

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	20	52	20	52
賞 与 引 当 金	2	1	2	1
退 職 給 付 引 当 金	22	6	5	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	3,273	3,284	12
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	△0

